

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第208期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社大垣共立銀行

【英訳名】 The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 境 敏幸

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地

【電話番号】 (0584)74-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 筧 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
株式会社大垣共立銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3552-8093(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 大江 祐二

【縦覧に供する場所】 株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
株式会社大垣共立銀行 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
株式会社大垣共立銀行 大阪支店
(大阪府中央区本町3丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度中間 連結会計期間	2018年度中間 連結会計期間	2019年度中間 連結会計期間	2017年度	2018年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	57,540	58,461	58,362	114,668	117,051
うち連結信託報酬	百万円	-	-	12	-	-
連結経常利益	百万円	4,718	6,365	6,414	10,983	10,639
親会社株主に帰属する中間 純利益	百万円	5,236	4,073	3,913		
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円				9,673	6,861
連結中間包括利益	百万円	8,724	982	5,969		
連結包括利益	百万円				8,171	3,351
連結純資産額	百万円	311,239	308,757	314,192	309,229	309,676
連結総資産額	百万円	5,765,503	5,750,777	5,858,072	5,754,276	5,833,869
1株当たり純資産額	円	7,195.32	7,122.77	7,236.47	7,140.93	7,139.69
1株当たり中間純利益	円	125.36	97.52	93.66		
1株当たり当期純利益	円				231.55	164.23
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	125.23	97.41	93.54		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円				231.30	164.03
自己資本比率	%	5.21	5.17	5.16	5.18	5.11
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	30,273	86,803	61,692	83,638	29,773
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	48,189	68,970	64,455	91,350	104,844
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	3,469	16,528	1,526	9,439	27,052
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	百万円	209,482	158,946	237,021	193,294	241,318
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,643 〔931〕	3,686 〔893〕	3,637 〔877〕	3,573 〔926〕	3,585 〔899〕
信託財産額	百万円	-	-	551	-	-

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

(2)当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第206期中	第207期中	第208期中	第206期	第207期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	39,261	39,799	37,062	77,300	78,231
うち信託報酬	百万円	-	-	12	-	-
経常利益	百万円	3,863	5,512	4,864	9,243	8,977
中間純利益	百万円	4,898	4,101	3,350		
当期純利益	百万円				9,006	6,594
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	418,318	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	293,660	288,071	291,982	288,958	288,743
総資産額	百万円	5,692,424	5,667,552	5,768,402	5,673,113	5,746,914
預金残高	百万円	4,848,212	4,935,743	5,049,387	4,909,330	5,037,444
貸出金残高	百万円	3,964,720	4,093,202	4,102,109	4,042,114	4,133,487
有価証券残高	百万円	1,412,277	1,281,080	1,304,291	1,325,869	1,238,834
1株当たり配当額	円	3.50	35.00	35.00	38.50	70.00
自己資本比率	%	5.15	5.08	5.05	5.09	5.02
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,958 〔762〕	3,002 〔742〕	2,914 〔731〕	2,895 〔753〕	2,900 〔738〕
信託財産額	百万円	-	-	551	-	-
信託勘定貸出金残高	百万円	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	百万円	-	-	-	-	-

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第206期の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復を続けております。

個人消費は雇用・所得環境の改善が続いていることから持ち直しております。設備投資は高水準の企業収益や人手不足を背景とした省力化投資需要などにより緩やかな増加が続いております。一方、輸出は中国向け輸出が弱含んでいることなどから前年比減少が続いております。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は新型車投入効果に加えて、消費増税前の駆け込み需要に備えるため高水準の生産が続いております。

金融環境を振り返りますと、8月に米国が中国に対する追加関税を表明すると株安・円高が進行し、長期金利もマイナス0.3%近辺まで低下しましたが、9月に米国と中国の貿易協議再開への期待から金融市場は落ち着きを取り戻しました。

このような金融経済環境のもと、当社は2019年4月～2021年3月の2ヵ年を計画期間とする新中期経営計画『一步前へ』をスタートさせました。「地域とともにワンステップ」踏み出し、ともに成長できるビジネスモデルを目指して、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

〔財政状態〕

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券等の増加が貸出金や現金預け金等の減少を上回ったため、前年度末比242億2百万円増加して5兆8,580億72百万円となりました。負債につきましては、預金等の増加により前年度末比196億87百万円増加して5兆5,438億80百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の増加により前年度末比45億15百万円増加して3,141億92百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は住宅ローン等が増加したものの法人向け貸出等が減少したことにより前年度末比327億32百万円減少して4兆804億円となりました。有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、640億70百万円増加して1兆3,091億75百万円となりました。預金はお客さま目線の徹底による戦略が受け入れられたことにより個人預金が増加した結果、前年度末比120億40百万円増加して5兆383億47百万円となりました。

〔経営成績〕

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経常収益は、リース業に係る収益等の増加によりその他経常収益が増加したものの、有価証券利息配当金等の減少による資金運用収益の減少やその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比98百万円減少して583億62百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用やその他業務費用が減少したことなどから、前年同期比1億47百万円減少して519億48百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比48百万円増加して64億14百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益が減少したことなどから、前年同期比1億60百万円減少して39億13百万円となりました。

〔セグメントの状況〕

当第2四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前年同期比27億36百万円減少して370億62百万円、セグメント利益は前年同期比6億48百万円減少して48億64百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前年同期比18億36百万円増加して189億7百万円、セグメント利益は前年同期比50百万円減少して5億13百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益は前年同期比1億1百万円増加して17億36百万円、セグメント利益は前年同期比1億61百万円増加して10億57百万円となりました。

銀行業、リース業及び信用保証業以外のその他につきましては、経常収益は前年同期比3億79百万円減少して39億57百万円、セグメント利益は前年同期比6億78百万円減少して1億12百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比7億85百万円増加して247億54百万円、国際業務部門で前年同期比5億51百万円減少して11億97百万円となり、合計で前年同期比2億34百万円増加して259億52百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比1億52百万円増加して32億50百万円、国際業務部門で前年同期比9百万円増加して70百万円となり、合計で前年同期比1億62百万円増加して33億20百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比10億62百万円減少して10億92百万円、国際業務部門で前年同期比20億1百万円増加して4億円の赤字となり、合計で前年同期比9億39百万円増加して6億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	23,969	1,748	-	25,717
	当第2四半期連結累計期間	24,754	1,197	-	25,952
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	24,991	4,239	26	29,203
	当第2四半期連結累計期間	25,282	3,363	10	28,634
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,022	2,490	26	3,486
	当第2四半期連結累計期間	527	2,165	10	2,682
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	12	-	-	12
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,098	60	-	3,158
	当第2四半期連結累計期間	3,250	70	-	3,320
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,903	96	-	6,999
	当第2四半期連結累計期間	7,178	104	-	7,283
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,805	35	-	3,841
	当第2四半期連結累計期間	3,928	34	-	3,962
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,154	2,402	-	247
	当第2四半期連結累計期間	1,092	400	-	692
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,371	91	1	2,461
	当第2四半期連結累計期間	1,096	343	61	1,378
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	216	2,493	1	2,709
	当第2四半期連結累計期間	3	743	61	686

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当社及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間 - 百万円、当第2四半期連結累計期間 0百万円)を控除して表示しております。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同期比2億83百万円増加して72億83百万円となりました。
また、役務取引等費用は、前年同期比1億21百万円増加して39億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,903	96	6,999
	当第2四半期連結累計期間	7,178	104	7,283
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,506	-	1,506
	当第2四半期連結累計期間	1,571	-	1,571
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,511	75	1,586
	当第2四半期連結累計期間	1,669	88	1,758
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	0	-	0
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	609	-	609
	当第2四半期連結累計期間	527	-	527
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	1,606	-	1,606
	当第2四半期連結累計期間	1,624	-	1,624
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	94	-	94
	当第2四半期連結累計期間	95	-	95
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	984	13	997
	当第2四半期連結累計期間	1,007	10	1,017
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,805	35	3,841
	当第2四半期連結累計期間	3,928	34	3,962
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	317	12	329
	当第2四半期連結累計期間	320	11	332

(注)「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当社及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	4,892,421	35,068	4,927,490
	当第2四半期連結会計期間	4,992,454	45,892	5,038,347
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,841,762	-	2,841,762
	当第2四半期連結会計期間	2,978,027	-	2,978,027
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,038,794	-	2,038,794
	当第2四半期連結会計期間	1,982,595	-	1,982,595
うちその他	前第2四半期連結会計期間	11,863	35,068	46,932
	当第2四半期連結会計期間	31,832	45,892	77,724
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	63,637	-	63,637
	当第2四半期連結会計期間	62,788	-	62,788
総合計	前第2四半期連結会計期間	4,956,058	35,068	4,991,127
	当第2四半期連結会計期間	5,055,242	45,892	5,101,135

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当社及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

(参考)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,073,143	100.00	4,080,400	100.00
製造業	586,343	14.40	583,153	14.29
農業, 林業	6,038	0.15	5,385	0.13
漁業	1	0.00	1	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	511	0.01	455	0.01
建設業	102,556	2.52	97,128	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	54,031	1.33	57,258	1.40
情報通信業	24,359	0.60	23,817	0.58
運輸業, 郵便業	102,013	2.50	94,548	2.32
卸売業, 小売業	365,913	8.98	335,256	8.22
金融業, 保険業	140,977	3.46	104,256	2.56
不動産業, 物品賃貸業	403,094	9.90	403,388	9.89
学術研究, 専門・技術サービス業	17,991	0.44	17,446	0.43
宿泊業, 飲食サービス業	20,975	0.51	20,348	0.50
生活関連サービス業, 娯楽業	38,908	0.96	35,631	0.87
教育, 学習支援業	7,725	0.19	7,531	0.19
医療・福祉	98,629	2.42	98,113	2.40
その他のサービス	35,156	0.86	34,113	0.84
国・地方公共団体	458,472	11.26	438,333	10.74
その他	1,561,837	38.34	1,677,572	41.11
国内店名義現地貸	47,605	1.17	46,657	1.14
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,073,143		4,080,400	

(注) 当社及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(参考)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	-	-	551	100
合計	-	-	551	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	-	-	551	100
合計	-	-	551	100

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	-	-	-	551	-	551
資産計	-	-	-	551	-	551
元本	-	-	-	551	-	551
その他	-	-	-	0	-	0
負債計	-	-	-	551	-	551

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や預金の増加等による資金流入により616億92百万円の資金流入となりました。前年同期比1,484億96百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による資金流出が、有価証券の売却及び償還による資金流入を上回り、644億55百万円の資金流出となりました。前年同期比1,334億25百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより15億26百万円の資金流出となりました。前年同期比150億2百万円の増加となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比780億74百万円増加して、2,370億21百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2019年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.37
2. 連結における自己資本の額	2,470
3. リスク・アセットの額	29,491
4. 連結総所要自己資本額	1,179

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2019年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	7.96
2. 単体における自己資本の額	2,272
3. リスク・アセットの額	28,552
4. 単体総所要自己資本額	1,142

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	111
危険債権	381	360
要管理債権	142	126
正常債権	40,724	40,861

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき債務者区分を行っているものを対象としております。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,831,897	41,831,897	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	41,831,897	41,831,897		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 11(社外取締役を除く)
新株予約権の数(個)	1,286(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 12,860(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(1株当たり)
新株予約権の行使期間	自 2019年7月27日 至 2069年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,307 資本組入額 1,154
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役 会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)5

新株予約権証券の発行時(2019年7月26日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 10株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(6) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の取得に関する事項

前記4に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	41,831	-	46,773	-	36,034

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,214	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,554	3.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,474	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,192	2.85
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,138	2.72
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,064	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	798	1.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	791	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	641	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547	1.30
計		11,417	27.32

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
2. 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者(みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社)が2017年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数について、一部確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	14,744,163	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	713,000	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,357,000	0.32
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	9,154,000	2.19

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,100		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,617,900	416,179	-
単元未満株式	普通株式 161,897		-
発行済株式総数	41,831,897		
総株主の議決権		416,179	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	52,100	-	52,100	0.12
計		52,100	-	52,100	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 246,288	7 239,510
コールローン及び買入手形	8,478	6,539
買入金銭債権	3,371	3,187
商品有価証券	7 1,173	554
金銭の信託	3,000	3,023
有価証券	1, 7, 12 1,245,105	1, 7, 12 1,309,175
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 9 4,113,132	2, 3, 4, 5, 6, 9 4,080,400
外国為替	6 6,686	6 6,322
リース債権及びリース投資資産	7 72,173	7 76,425
その他資産	1, 7 85,830	1, 7 85,043
有形固定資産	10, 11 33,503	10, 11 34,060
無形固定資産	8,717	7,827
退職給付に係る資産	6,484	6,775
繰延税金資産	1,906	1,839
支払承諾見返	22,577	20,660
貸倒引当金	24,545	23,259
投資損失引当金	15	15
資産の部合計	5,833,869	5,858,072
負債の部		
預金	7 5,026,306	7 5,038,347
譲渡性預金	57,715	62,788
コールマネー及び売渡手形	9,989	9,712
売現先勘定	7 33,774	7 29,685
債券貸借取引受入担保金	7 77,299	7 75,620
借入金	7 207,895	7 216,208
外国為替	669	628
信託勘定借	-	551
その他負債	66,206	66,783
賞与引当金	1,828	1,796
退職給付に係る負債	3,499	3,553
役員退職慰労引当金	30	33
睡眠預金払戻損失引当金	314	312
ポイント引当金	905	963
繰延税金負債	13,031	14,083
再評価に係る繰延税金負債	10 2,151	10 2,151
支払承諾	7 22,577	7 20,660
負債の部合計	5,524,193	5,543,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	162,104	164,550
自己株式	211	190
株主資本合計	246,500	248,968
その他有価証券評価差額金	47,706	51,820
繰延ヘッジ損益	4,974	2,182
土地再評価差額金	¹⁰ 2,504	¹⁰ 2,504
退職給付に係る調整累計額	3,431	3,137
その他の包括利益累計額合計	51,753	53,369
新株予約権	153	150
非支配株主持分	11,268	11,704
純資産の部合計	309,676	314,192
負債及び純資産の部合計	5,833,869	5,858,072

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	58,461	58,362
資金運用収益	29,203	28,634
(うち貸出金利息)	19,641	18,895
(うち有価証券利息配当金)	7,258	5,643
信託報酬	-	12
役務取引等収益	6,999	7,283
その他業務収益	2,461	1,378
その他経常収益	¹ 19,795	¹ 21,053
経常費用	52,095	51,948
資金調達費用	3,486	2,682
(うち預金利息)	765	609
役務取引等費用	3,841	3,962
その他業務費用	2,709	686
営業経費	² 24,562	² 24,665
その他経常費用	³ 17,496	³ 19,950
経常利益	6,365	6,414
特別利益	183	-
固定資産処分益	183	-
特別損失	100	158
固定資産処分損	100	156
減損損失	0	1
税金等調整前中間純利益	6,449	6,256
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,605
法人税等調整額	520	307
法人税等合計	2,080	1,912
中間純利益	4,368	4,343
非支配株主に帰属する中間純利益	294	430
親会社株主に帰属する中間純利益	4,073	3,913

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	4,368	4,343
その他の包括利益	3,385	1,625
その他有価証券評価差額金	1,987	4,124
繰延ヘッジ損益	1,605	2,792
退職給付に係る調整額	206	294
中間包括利益	982	5,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	708	5,528
非支配株主に係る中間包括利益	274	441

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	157,992	216	242,384
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,462		1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			4,073		4,073
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	8	8
土地再評価差額金の取崩			89		89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,700	6	2,706
当中間期末残高	46,773	37,834	160,692	209	245,091

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,488	7,186	2,680	3,438	55,917	133	10,794	309,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								4,073
自己株式の取得								2
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,966	1,605	89	206	3,454	5	270	3,178
当中間期変動額合計	1,966	1,605	89	206	3,454	5	270	471
当中間期末残高	47,522	5,581	2,591	3,232	52,462	138	11,065	308,757

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	162,104	211	246,500
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,462		1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			3,913		3,913
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			4	22	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,446	21	2,467
当中間期末残高	46,773	37,834	164,550	190	248,968

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,706	4,974	2,504	3,431	51,753	153	11,268	309,676
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								3,913
自己株式の取得								1
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,113	2,792	-	294	1,615	3	435	2,047
当中間期変動額合計	4,113	2,792	-	294	1,615	3	435	4,515
当中間期末残高	51,820	2,182	2,504	3,137	53,369	150	11,704	314,192

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,449	6,256
減価償却費	2,331	2,374
減損損失	0	1
貸倒引当金の増減()	2,243	1,286
賞与引当金の増減額(は減少)	5	32
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	162	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	223	253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	28	1
資金運用収益	29,203	28,634
資金調達費用	3,486	2,682
有価証券関係損益()	1,618	914
固定資産処分損益(は益)	83	156
商品有価証券の純増()減	267	618
貸出金の純増()減	50,053	32,732
預金の純増減()	28,961	12,040
譲渡性預金の純増減()	899	5,072
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	10,348	8,313
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,314	2,480
コールローン等の純増()減	210	1,938
コールマネー等の純増減()	20,100	4,365
債券貸借取引受入担保金の純増減()	52,632	1,679
外国為替(資産)の純増()減	57	363
外国為替(負債)の純増減()	625	41
資金運用による収入	29,035	25,869
資金調達による支出	4,306	3,558
賃貸資産の増減額(は増加)	59	563
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,850	4,251
信託勘定借の純増減()	-	551
その他	43,183	6,319
小計	86,614	62,629
法人税等の支払額	925	1,098
法人税等の還付額	736	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,803	61,692

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	254,136	163,951
有価証券の売却による収入	276,498	55,012
有価証券の償還による収入	47,428	46,124
有形固定資産の取得による支出	837	1,156
有形固定資産の売却による収入	594	-
有形固定資産の除却による支出	20	-
無形固定資産の取得による支出	556	484
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,970	64,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	15,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	2	-
配当金の支払額	1,462	1,462
非支配株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	0
その他	60	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,528	1,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,347	4,297
現金及び現金同等物の期首残高	193,294	241,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	158,946	237,021

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な会社名

共友リース株式会社、共立コンピューターサービス株式会社、株式会社OKB総研

(2) 非連結子会社

会社名

OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.

大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合

大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合

大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.

大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合

大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合

大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
出資金	204百万円	708百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	3,537百万円	2,740百万円
延滞債権額	45,678百万円	43,769百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	21百万円	35百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	12,477百万円	12,525百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	61,716百万円	59,070百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	17,052百万円	13,149百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	91百万円	91百万円
有価証券	334,643 "	333,095 "
リース債権及びリース投資資産	1,015 "	1,302 "
その他資産	448 "	497 "
計	336,198 "	334,986 "
担保資産に対応する債務		
預金	27,536 "	26,366 "
売現先勘定	33,774 "	29,685 "
債券貸借取引受入担保金	77,299 "	75,620 "
借入金	151,359 "	155,931 "
支払承諾	83 "	79 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	1,544百万円	1,442百万円
商品有価証券	104百万円	- 百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	197百万円	185百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	657百万円	598百万円
敷金	718百万円	716百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において該当するものではありません。

8. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	73百万円	- 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	1,372,792百万円	1,358,117百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,317,309百万円	1,302,813百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	7,025百万円	6,988百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	52,270百万円	52,399百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	16,078百万円	19,261百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	- 百万円	551百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース業に係る収益	16,607百万円	18,561百万円
貸倒引当金戻入益	576百万円	12百万円
株式等売却益	1,326百万円	828百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	12,077百万円	12,055百万円
退職給付費用	726百万円	857百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース業に係る費用	15,575百万円	17,432百万円
株式等売却損	332百万円	503百万円
株式等償却	132百万円	432百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831			41,831	
合計	41,831			41,831	
自己株式					
普通株式	58	0	2	56	(注)
合計	58	0	2	56	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡2千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万 円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					138	
合計						138	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,462	35.00	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,462	利益剰余金	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831			41,831	
合計	41,831			41,831	
自己株式					
普通株式	57	0	6	52	(注)
合計	57	0	6	52	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡6千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万 円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					150		
合計						150		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,462	35.00	2019年3月31日	2019年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,462	利益剰余金	35.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	164,253百万円	239,510百万円
日銀預け金以外の預け金	5,306 "	2,489 "
現金及び現金同等物	158,946 "	237,021 "

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

電子計算機及びその周辺装置であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	32	34
1年超	39	25
合計	72	60

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	60,945	64,086
見積残存価額部分	2,013	2,092
受取利息相当額	3,645	3,822
リース投資資産	59,314	62,356

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,544	2,725	2,114	1,734	1,282	2,174
リース投資資産	18,094	14,331	11,330	8,246	4,978	3,964

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,842	2,970	2,368	1,963	1,386	2,306
リース投資資産	18,639	15,289	12,057	8,832	5,143	4,124

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	498	565
1年超	660	1,087
合計	1,159	1,653

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	246,288	246,288	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	23,084	23,185	100
その他有価証券	1,210,485	1,210,485	-
(3)貸出金	4,113,132		
貸倒引当金(1)	18,555		
	4,094,576	4,106,361	11,784
資産計	5,574,435	5,586,320	11,885
(1)預金	5,026,306	5,026,769	463
(2)譲渡性預金	57,715	57,715	-
(3)債券貸借取引受入担保金	77,299	77,299	-
(4)借入金	207,895	207,897	2
負債計	5,369,216	5,369,682	465
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	548	548	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	-
デリバティブ取引計	534	534	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	239,510	239,510	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24,766	24,848	82
其他有価証券	1,271,890	1,271,890	-
(3)貸出金	4,080,400		
貸倒引当金(1)	17,645		
	4,062,754	4,076,035	13,281
資産計	5,598,921	5,612,285	13,363
(1)預金	5,038,347	5,038,665	318
(2)譲渡性預金	62,788	62,788	-
(3)債券貸借取引受入担保金	75,620	75,620	-
(4)借入金	216,208	216,212	3
負債計	5,392,964	5,393,285	321
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(59)	(59)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(59)	(59)	-

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、新規に自社保証付私募債を発行した場合に想定される適用利率等を用いて、それぞれ現在価値を算定し時価を算出しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載してあります。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出してあります。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してあります。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式(1)(2)	5,134	5,292
債券	20	20
その他	6,379	7,206
外国証券	2,250	2,188
その他の証券(2)	4,129	5,018
合 計	11,535	12,519

（ 1 ）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（ 2 ）前連結会計年度において、120百万円（うち、非上場株式118百万円、その他の証券2百万円）の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について85百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,505	5,600	94
	地方債	500	507	6
	社債	11,397	11,435	38
	その他	-	-	-
	小計	17,403	17,543	139
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	5,681	5,642	38
	その他	-	-	-
	小計	5,681	5,642	38
合計		23,084	23,185	100

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,003	4,086	82
	地方債	500	507	6
	社債	12,222	12,262	40
	その他	-	-	-
	小計	16,726	16,856	129
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	8,039	7,992	46
	その他	-	-	-
	小計	8,039	7,992	46
合計		24,766	24,848	82

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,573	43,425	60,147
	債券	787,567	777,898	9,669
	国債	91,269	88,813	2,455
	地方債	388,079	384,931	3,148
	社債	308,217	304,153	4,064
	その他	85,747	82,694	3,052
	外国証券	56,145	54,917	1,228
	その他の証券	29,601	27,776	1,824
	小計	976,887	904,017	72,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,258	10,449	1,190
	債券	76,274	76,337	62
	国債	-	-	-
	地方債	41,199	41,231	32
	社債	35,075	35,106	30
	その他	148,064	151,618	3,554
	外国証券	104,157	105,618	1,460
	その他の証券	43,907	46,000	2,093
	小計	233,597	238,405	4,807
合計		1,210,485	1,142,423	68,062

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,337	42,773	56,563
	債券	897,372	886,584	10,787
	国債	89,400	86,860	2,539
	地方債	438,621	435,818	2,802
	社債	369,350	363,905	5,444
	その他	183,913	174,427	9,486
	外国証券	133,795	128,959	4,836
	その他の証券	50,118	45,467	4,650
	小計	1,180,622	1,103,785	76,836
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,956	8,939	982
	債券	22,295	22,367	71
	国債	1,835	1,868	32
	地方債	20,116	20,155	38
	社債	343	343	0
	その他	61,014	62,731	1,717
	外国証券	22,792	22,892	100
	その他の証券	38,222	39,839	1,617
	小計	91,267	94,038	2,771
合計		1,271,890	1,197,824	74,065

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式948百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式347百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末（当連結会計年度末）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	68,061
その他有価証券	68,061
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	19,758
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	48,303
（ ）非支配株主持分相当額	596
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	47,706

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額 0百万円を含めております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	74,064
その他有価証券	74,064
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	21,636
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	52,427
（ ）非支配株主持分相当額	607
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	51,820

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額 1百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	742	742
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			742	742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ取引のうち「受取固定・支払変動」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。

契約額等 20,000百万円
時価 742百万円
評価損益 742百万円

なお、「受取固定・支払変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 727百万円

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	49,436	18,745	212	212
	為替予約				
	売建	5,351	458	44	44
	買建	2,176	396	61	61
	通貨オプション				
	売建	59,119	46,387	3,708	563
	買建	59,119	46,387	3,708	15
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			194	384

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	47,656	20,851	111	111
	為替予約				
	売建	5,216	127	10	10
	買建	2,486	-	41	41
	通貨オプション				
	売建	56,357	46,093	3,669	585
	買建	56,357	46,093	3,669	2
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			59	528

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他
前連結会計年度（2019年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	575	-	9	-
	買建	575	-	9	-
	合計			-	-

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	875	-	15	-
	買建	875	-	15	-
	合計			-	-

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金、貸出金	-	-	-
	受取変動・支払固定		2,000	-	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	-	-	(注) 3
	受取変動・支払固定		95	45	
	合計				13

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	-	-	(注) 3
	受取変動・支払固定		40	-	
	合計				-

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業経費	13百万円	14百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名(社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの付与数()	普通株式 10,410株
付与日	2018年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月27日から2068年7月26日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,820円

()株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名(社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの付与数()	普通株式 12,860株
付与日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月27日から2069年7月26日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,306円

()株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,708	16,734	1,104	56,548	1,912	58,461	-	58,461
セグメント間の内部経常収益	1,090	335	531	1,956	2,424	4,381	4,381	-
計	39,799	17,070	1,635	58,505	4,337	62,842	4,381	58,461
セグメント利益	5,512	563	895	6,972	791	7,763	1,397	6,365
セグメント資産	5,667,552	95,154	21,782	5,784,489	14,296	5,798,785	48,008	5,750,777
その他の項目								
減価償却費	2,273	36	17	2,326	59	2,386	54	2,331
資金運用収益	29,711	36	23	29,771	821	30,592	1,388	29,203
資金調達費用	3,413	92	-	3,506	17	3,524	37	3,486
貸倒引当金繰入額(は貸倒引当金戻入益)	364	93	135	594	15	578	2	576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340	211	7	1,558	101	1,660	62	1,598

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,253	18,629	1,156	56,039	2,323	58,362	-	58,362
セグメント間の内部経常収益	809	277	580	1,667	1,633	3,301	3,301	-
計	37,062	18,907	1,736	57,706	3,957	61,664	3,301	58,362
セグメント利益	4,864	513	1,057	6,434	112	6,547	132	6,414
セグメント資産	5,768,402	106,006	23,289	5,897,698	16,606	5,914,304	56,231	5,858,072
その他の項目								
減価償却費	2,342	34	10	2,388	61	2,449	75	2,374
資金運用収益	28,681	37	23	28,742	66	28,809	174	28,634
資金調達費用	2,605	98	-	2,703	17	2,721	38	2,682
貸倒引当金繰入額（は貸倒引当金戻入益）	176	34	175	33	20	12	0	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,508	801	3	2,314	107	2,421	12	2,434

- （注）1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3．調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,457	10,955	16,605	8,442	58,461

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	23,535	7,717	18,558	8,551	58,362

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	0	-	-	0	-	0

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	1	-	-	1	-	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
1株当たり純資産額	円	7,139.69	7,236.47
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	309,676	314,192
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,422	11,854
(うち新株予約権)	百万円	153	150
(うち非支配株主持分)	百万円	11,268	11,704
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額	百万円	298,254	302,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数	千株	41,774	41,779

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	97.52	93.66
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,073	3,913
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,073	3,913
普通株式の期中平均株式数	千株	41,774	41,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	97.41	93.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	47	53
(うち新株予約権)	千株	47	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 245,544	7 238,882
コールローン	8,478	6,539
買入金銭債権	3,371	3,187
商品有価証券	7 1,173	554
金銭の信託	3,000	3,023
有価証券	1, 7, 10 1,238,834	1, 7, 10 1,304,291
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 9 4,133,487	2, 3, 4, 5, 6, 9 4,102,109
外国為替	6 6,686	6 6,322
その他資産	53,915	52,993
その他の資産	1, 7 53,915	1, 7 52,993
有形固定資産	30,672	30,605
無形固定資産	8,818	7,927
前払年金費用	9,355	9,431
支払承諾見返	22,577	20,660
貸倒引当金	19,000	18,128
資産の部合計	5,746,914	5,768,402
負債の部		
預金	7 5,037,444	7 5,049,387
譲渡性預金	71,415	76,788
コールマネー	9,989	9,712
売現先勘定	7 33,774	7 29,685
債券貸借取引受入担保金	7 77,299	7 75,620
借入金	7 150,539	7 154,811
外国為替	669	628
信託勘定借	-	551
その他負債	34,229	37,246
未払法人税等	427	1,119
リース債務	898	928
資産除去債務	164	165
その他の負債	32,738	35,033
賞与引当金	1,568	1,523
退職給付引当金	915	1,143
睡眠預金払戻損失引当金	314	312
ポイント引当金	780	803
繰延税金負債	14,503	15,392
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,151
支払承諾	7 22,577	7 20,660
負債の部合計	5,458,171	5,476,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	151,186	153,069
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	137,649	139,533
別途積立金	110,578	115,578
繰越利益剰余金	27,071	23,955
自己株式	211	190
株主資本合計	233,782	235,686
その他有価証券評価差額金	47,328	51,458
繰延ヘッジ損益	4,974	2,182
土地再評価差額金	2,504	2,504
評価・換算差額等合計	54,807	56,145
新株予約権	153	150
純資産の部合計	288,743	291,982
負債及び純資産の部合計	5,746,914	5,768,402

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	39,799	37,062
資金運用収益	29,711	28,681
(うち貸出金利息)	19,640	18,899
(うち有価証券利息配当金)	7,768	5,686
信託報酬	-	12
役務取引等収益	5,739	5,951
その他業務収益	2,461	1,378
その他経常収益	¹ 1,885	¹ 1,038
経常費用	34,286	32,198
資金調達費用	3,413	2,605
(うち預金利息)	766	610
役務取引等費用	3,999	4,156
その他業務費用	2,709	685
営業経費	² 23,349	² 23,307
その他経常費用	³ 814	³ 1,442
経常利益	5,512	4,864
特別利益	183	-
固定資産処分益	183	-
特別損失	100	158
固定資産処分損	100	156
減損損失	0	1
税引前中間純利益	5,595	4,705
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,148
法人税等調整額	420	207
法人税等合計	1,494	1,355
中間純利益	4,101	3,350

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	28,226	147,340
当中間期変動額							
剰余金の配当						1,462	1,462
中間純利益						4,101	4,101
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
別途積立金の積立					5,000	5,000	-
土地再評価差額金の取崩						89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,000	2,272	2,727
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	110,578	25,954	150,068

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	216	229,932	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,462						1,462
中間純利益		4,101						4,101
自己株式の取得	2	2						2
自己株式の処分	8	8						8
別途積立金の積立		-						-
土地再評価差額金の取崩		89						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,932	1,605	89	3,626	5	3,620
当中間期変動額合計	6	2,734	1,932	1,605	89	3,626	5	886
当中間期末残高	209	232,666	47,093	5,581	2,591	55,266	138	288,071

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	110,578	27,071	151,186
当中間期変動額							
剰余金の配当						1,462	1,462
中間純利益						3,350	3,350
自己株式の取得							
自己株式の処分						4	4
別途積立金の積立					5,000	5,000	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,000	3,116	1,883
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	115,578	23,955	153,069

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	211	233,782	47,328	4,974	2,504	54,807	153	288,743
当中間期変動額								
剰余金の配当		1,462						1,462
中間純利益		3,350						3,350
自己株式の取得	1	1						1
自己株式の処分	22	17						17
別途積立金の積立		-						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,130	2,792	-	1,337	3	1,334
当中間期変動額合計	21	1,904	4,130	2,792	-	1,337	3	3,239
当中間期末残高	190	235,686	51,458	2,182	2,504	56,145	150	291,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により
按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	2,838百万円	2,838百万円
出資金	199百万円	683百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	3,532百万円	2,737百万円
延滞債権額	45,592百万円	43,681百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	18百万円	31百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	12,477百万円	12,525百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	61,621百万円	58,976百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	17,052百万円	13,149百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	91百万円	91百万円
有価証券	334,643 "	333,095 "
その他の資産	207 "	276 "
計	334,941 "	333,463 "
担保資産に対応する債務		
預金	27,536 "	26,366 "
売現先勘定	33,774 "	29,685 "
債券貸借取引受入担保金	77,299 "	75,620 "
借入金	150,509 "	154,781 "
支払承諾	83 "	79 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	1,544百万円	1,442百万円
商品有価証券	104百万円	- 百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
先物取引差入証拠金	197百万円	185百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	607百万円	538百万円
敷金	672百万円	670百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、前事業年度末及び当中間会計期間末において該当するものではありません。

8. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
処分せずに自己保有している有価証券	73百万円	- 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	1,366,065百万円	1,351,549百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,310,582百万円	1,296,244百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	16,078百万円	19,261百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	- 百万円	551百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入益	364百万円	- 百万円
株式等売却益	1,323百万円	800百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,026百万円	1,003百万円
無形固定資産	1,246百万円	1,339百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	176百万円
株式等売却損	332百万円	503百万円
株式等償却	132百万円	432百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資金	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資金	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表
(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式及び出資金	3,007	3,491
関連会社株式	-	-
合計	3,007	3,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第208期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	1,462百万円
1株当たりの中間配当金	35円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月8日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月8日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第208期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。